

本調査の特徴

本調査は、小・中学校における学習指導の実態をとらえることを目的に実施している。Benesse教育研究開発センターでは、1997年（中学校）、1998年（小学校）、2002年にも同じ目的で調査を実施しており、経年での比較ができるように配慮して今回の調査を設計した。

※本報告書では1997年（第1回）調査は「97年調査」、1998年（第2回）調査は「98年調査」、2002年（第3回）調査は「02年調査」、2007年（第4回）調査は「07年調査」と表記した。

* 97年調査（第1回調査）：公立中学校教員1,368名対象。『第1回学習指導基本調査報告書—中学校版—』として1998年に刊行。

* 98年調査（第2回調査）：公立小学校教員1,161名対象。『第2回学習指導基本調査報告書—小学校版—』として1999年に刊行。

* 02年調査（第3回調査）：公立小・中学校教員7,007名、公立小・中学校校長（管理職）1,245名対象。『第3回学習指導基本調査報告書—小学校・中学校を対象に—』として2003年に刊行。

本調査の特徴は、以下のようにまとめられる。

1. 時代による変化を把握することができる

本調査は、時系列で調査することを目的として企画されている。質問項目は、教育環境の変化に応じて多少の追加・削除はあるが、毎回ほぼ同一のものを使用しているため、小・中学校の学習指導の実態を経年で比較できる。

また、なるべく正確な比較ができるように、97年調査、98年調査、02年調査において、今回の調査に合わせたサンプルだけを比較に用いている。具体的には、小学校教員では学級担任をしている人のみ、中学校教員では国語・社会・数学・理科・外国語のいずれかの教科を担当している人のみを分析の対象とした。

2. 小学校と中学校の学習指導の違いを把握できる

本調査は、小学校と中学校の両方を対象としている。そのため、学校段階、あるいは学年による学習指導の違いをとらえることができる。

3. 調査対象の選定に配慮している

本調査は、全国的な傾向を把握するために、複数の地域から抽出された学校を対象としている。07年調査では、全都道府県の教員数に応じた抽出確率で、無作為に学校を抽出している。

4. 教育環境の変化に対する意識・行動をとらえるために新規項目を追加している

教育政策の動きや時代の変化に合わせて、PISA調査について、保護者の様子、教員生活への満足感、教員の悩み、指導の得意・苦手についての新規項目を追加している。

調査概要

《07年（第4回）調査》

1. 調査テーマ 小学校・中学校における学習指導の実態と教員の意識
2. 調査方法 郵送法による質問紙調査
3. 調査時期 2007年8月～9月
4. 調査地域 全国
5. 調査対象

- ①教員調査：公立小学校の教員（学級担任のみ）1,872名（配布数9,900通、回収率18.9%）
公立中学校の教員（国語・社会・数学・理科・外国語のいずれかの担当のみ）2,109名
（配布数9,876通、回収率21.4%）
- ②学校調査：公立小学校の校長 528名（配布数1,650通、回収率32.0%）
公立中学校の校長 559名（配布数1,646通、回収率34.0%）

対象者の抽出に際しては、全国の公立小・中学校のリストに基づいて、都道府県の教員数に応じた抽出確率で無作為に学校を抽出している。

①教員調査では、年齢、性別、担当学年、担当教科の偏りがないように、各学校6名の教員の抽出を校長に依頼している。②学校調査では、校長に回答を依頼している。ただし、教頭、副校長、もしくは教務事項に詳しい教員の回答も可として実施している。

なお、経年比較をするために、97年調査、98年調査、02年調査のサンプルを07年調査に合わせて次のように限定している。①教員調査の小学校教員では、学級担任をしている人のみを分析対象とした。②教員調査の中学校教員では、国語・社会・数学・理科・外国語のいずれかの教科を担当している人のみを分析対象とした。

また、各回の調査方法や対象とした地域が異なっているため、厳密な比較はできないことをあらかじめ断っておく。

《97年（第1回）調査》

- 調査方法 郵送法による質問紙調査 教職員名簿をもとにした系統抽出（無作為）
調査時期 1997年12月～1998年1月
調査地域 岩手県・新潟県・東京都・岡山県・福岡県・熊本県（6地域）
調査対象 公立中学校教員 1,368名（配布数 5,100通、回収率26.8%）

《98年（第2回）調査》

- 調査方法 郵送法による質問紙調査 教職員名簿をもとにした系統抽出（無作為）
調査時期 1998年10月～11月
調査地域 岩手県・新潟県・東京都・岡山県・福岡県・熊本県（6地域）
調査対象 公立小学校教員 1,161名（配布数 5,100通、回収率22.8%）

調査概要

《02年（第3回）調査》

調査方法 学校通しによる質問紙調査 地域類型別構成を考慮した割り当て法

調査時期 2002年9月～10月

調査地域 北海道・岩手県・宮城県・新潟県・石川県・群馬県・東京都・山梨県・愛知県・大阪府・兵庫県・岡山県・福岡県・熊本県（14地域）

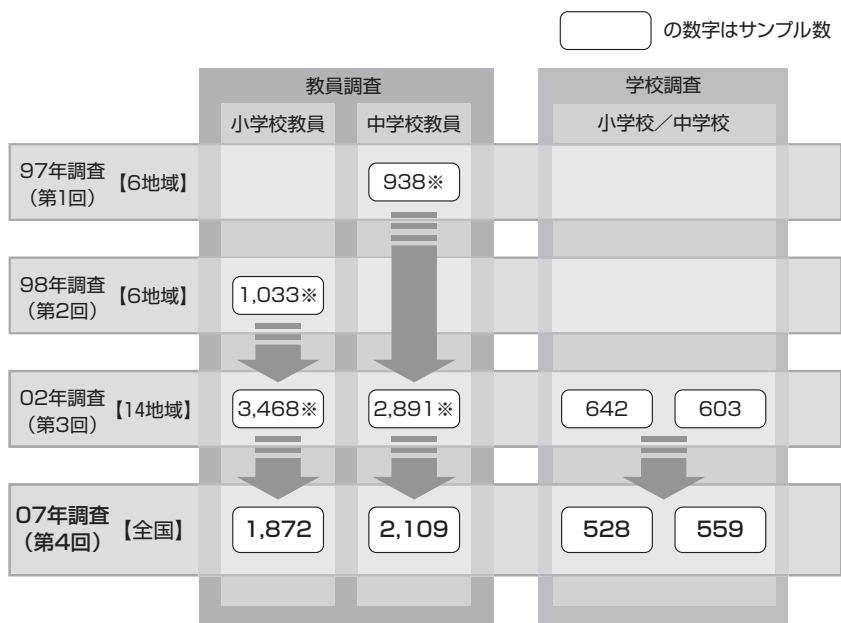
調査対象 公立小・中学校教員 7,007名（配布数14,934通、回収率46.9%）

公立小・中学校校長（管理職） 1,245名（配布数 2,489通、回収率50.0%）

6. 調査項目

- ①教員調査：日常生活／心がけている授業の進め方や方法／用いている授業方法／総合的な学習の時間／宿題／家庭学習指導／通信簿をつける材料／指導の得意・苦手／定期試験／教育観／PISA 調査について／児童・生徒の変化／保護者の変化・様子／教員の悩み／教員生活への満足感／将来展望 など
- ②学校調査：年間授業時数／時間割を組むうえでの工夫／土曜日や長期休業中の指導／教育課程外の時間／習熟度別指導／「学習の記録」の形式／定期試験 など

7. 分析の枠組みとサンプル数



※07年調査と対象を合わせるために、小学校教員は、学級担任のみを抜粋して分析。
中学校教員は、国語・社会・数学・理科・外国語いずれかの担当のみを抜粋して分析。

8. 地域によるサンプル数の内訳（都道府県別）

(名)

		全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県
学校調査	小学校	528	28	5	13	16	5	8	18	13	10	12	18
	中学校	559	36	10	7	16	15	10	17	18	13	9	24
教員調査	小学校教員	1,872	39	10	35	47	16	29	45	59	38	34	87
	中学校教員	2,109	87	29	25	53	38	27	74	68	56	43	112

		千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
学校調査	小学校	20	32	31	19	4	9	5	1	11	13	20	24
	中学校	18	35	33	14	7	5	4	7	14	12	11	27
教員調査	小学校教員	100	107	152	71	19	44	32	5	38	48	110	112
	中学校教員	101	106	154	89	29	23	18	33	55	26	62	123

		三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
学校調査	小学校	7	4	8	13	12	6	7	8	7	16	16	4
	中学校	8	7	7	19	13	5	3	4	8	15	11	6
教員調査	小学校教員	26	7	22	30	60	18	15	33	21	54	45	9
	中学校教員	22	33	38	60	58	10	4	14	22	58	52	27

		徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
学校調査	小学校	4	7	7	3	10	3	9	6	6	7	9	9
	中学校	3	5	8	5	15	6	7	10	4	3	7	7
教員調査	小学校教員	15	27	23	16	28	24	20	13	13	34	17	9
	中学校教員	12	17	29	17	42	23	29	41	18	3	12	23

注) 全体の値には、「無答不明」の回答が含まれるため、各都道府県の合計とは一致しない。

※本報告書で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

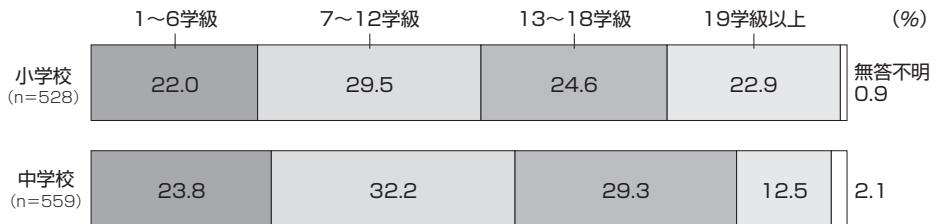
※本報告書では、97年調査、98年調査、02年調査の集計にあたって、教員については学級担任(小学校)あるいは国語・社会・数学・理科・外国語いずれかの担当(中学校)のみを抜粋して分析している。そのため『第1回学習指導基本調査報告書』『第2回学習指導基本調査報告書』『第3回学習指導基本調査報告書』とは数値が異なる。

基本属性

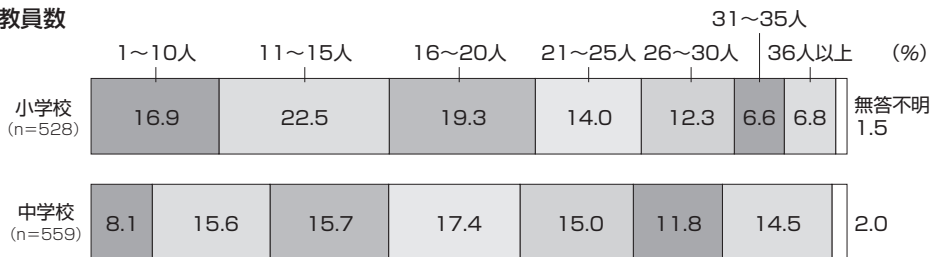
A. 学校調査の属性

- ◆学校の規模は、「7～12学級」がもっとも多く、小学校は29.5%、中学校は32.2%となっている（図A-1）。
- ◆本務教員数は、小学校では、20人以下（「1～10人」「11～15人」「16～20人」の合計）が約6割を占める。中学校では、20人以下は約4割となっているが、一方で「36人以上」が14.5%である（図A-2）。
- ◆学区のある地域は、小学校は「農林漁業地域」39.0%、「都市郊外の住宅地域」39.4%であり、中学校は「農林漁業地域」38.1%、「都市郊外の住宅地域」37.7%となっている（図A-3）。
- ◆学校の特徴は、小・中学校ともに「あてはまる」（「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%）と回答した比率が高かったのは、「地域との交流がさかんである」「PTA活動がさかんである」「教育熱心な保護者が多い」の3項目であり、いずれも7～8割であった（図A-4）。
- ◆教員評価や学校評価の実施状況は、「教員自身による自己評価」「管理職による教員評価」「教員や管理職の自己評価による学校評価」「保護者や地域住民など外部の学校関係者による学校評価」の4項目で、小・中学校ともに9割前後が「実施している」と答えている。一方、「学識経験者など第三者による学校評価」は2～3割にとどまる（図A-5）。

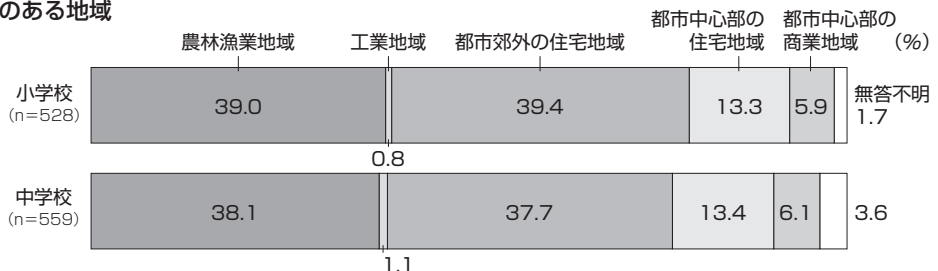
図A-1 学校の規模



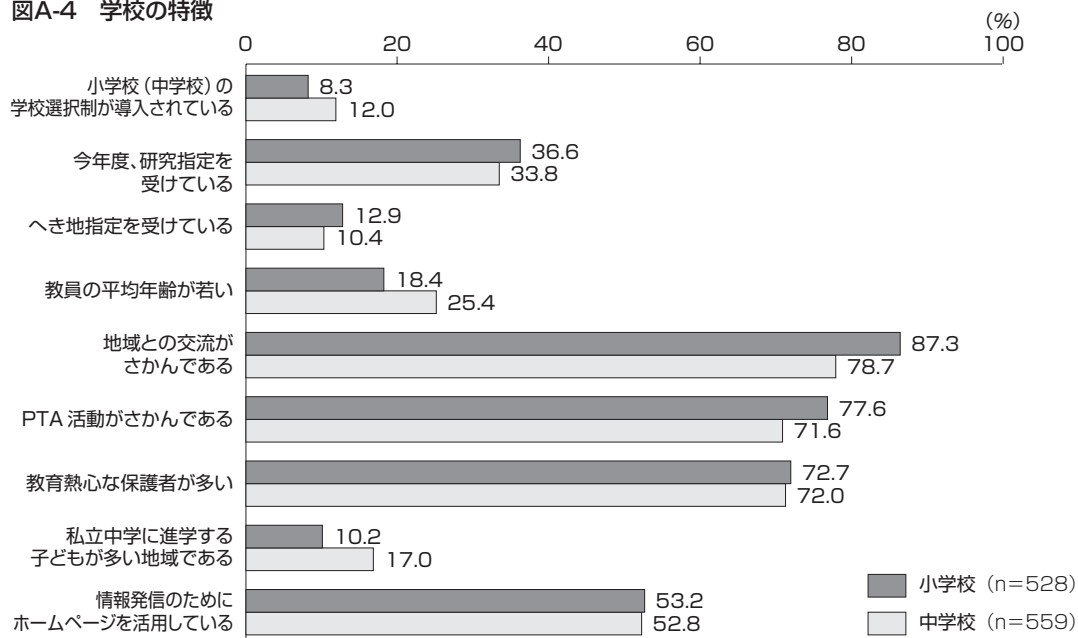
図A-2 本務教員数



図A-3 学区のある地域

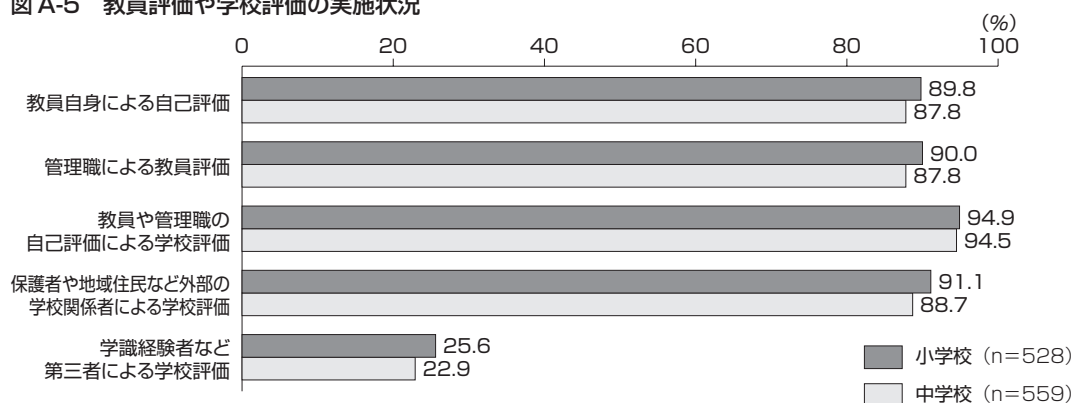


図A-4 学校の特徴



注) 「小学校(中学校)の学校選択制が導入されている」「今年度、研究指定を受けている」「へき地指定を受けている」の3項目は2件法でたずねており、数値は「あてはまる」の%。
 「教員の平均年齢が若い」「地域との交流がさかんである」「PTA活動がさかんである」「教育熱心な保護者が多い」「私立中学に進学する子どもが多い地域である」「情報発信のためにホームページを活用している」の6項目は4件法でたずねており、数値は「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

図A-5 教員評価や学校評価の実施状況



注) 数値は「実施している」の%。

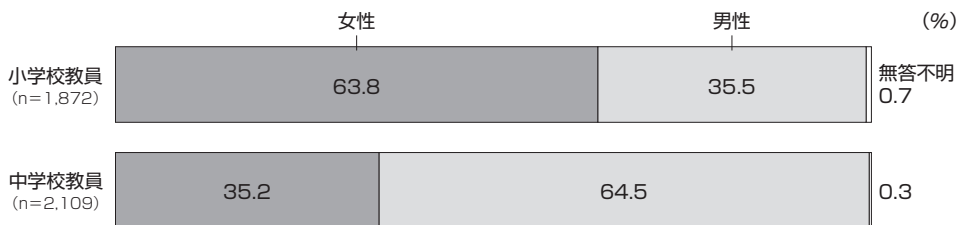
基本属性

B. 教員調査の属性

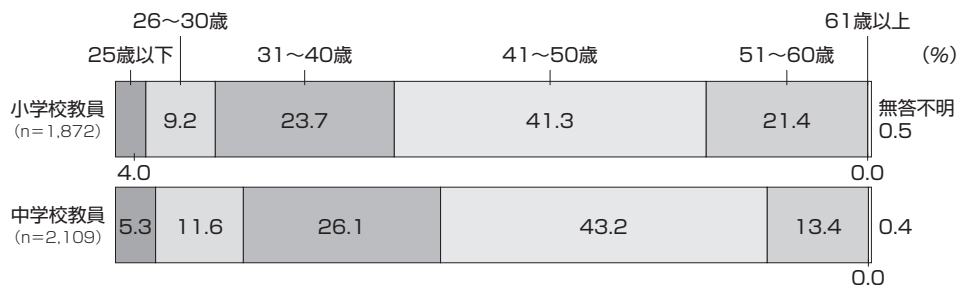
- ◆教員の性別は、小学校教員では「女性」が63.8%と多く、一方、中学校教員では「男性」が64.5%と多くなっている（図B-1）。
- ◆教員の満年齢は、小学校教員は「41～50歳」41.3%、「51～60歳」21.4%、中学校教員は「41～50歳」43.2%、「51～60歳」13.4%となっており、41歳以上の比率が高い（図B-2）。
- ◆教職経験年数は、小学校教員は「21～30年目」39.4%、「11～20年目」26.2%、中学校教員は「21～30年目」37.9%、「11～20年目」28.9%であり、経験年数の長い教員の比率が高い（図B-3）。
- ◆力を入れて研究している教科（小学校教員）は、「国語」が31.1%、「算数」が23.2%となっている（図B-4-1）。
- ◆担当教科（中学校教員）は、「国語」「社会」「数学」「理科」「外国語」のいずれの教科も約2割とほぼ均等になっている（図B-4-2）。なお、中学校では調査対象として、「国語」「社会」「数学」「理科」「外国語」のいずれかを担当している教員に限定している。
- ◆学級担任の有無（中学校教員）は、「担任をしている」が56.5%と約6割を占め、一方で「していない」は18.8%にとどまった（図B-5）。なお、小学校では、学級担任をしている教員に調査対象を限定している。
- ◆担任をしている学年（小学校教員）は、1年生から6年生まで15%前後になっている（図B-6-1）。
- ◆担任（副担任）をしている学年（中学校教員）は、1年生から3年生まで約3割になっている（図B-6-2）。なお、担任も副担任もしていない場合は、もっとも多く授業を担当している学年をたずねている。

※対象者の抽出に際して、年齢、性別、担当学年、担当教科の偏りがないように校長に抽出を依頼している。そのため、年齢、性別、担当学年、担当教科の構成比は母集団の構成比を必ずしも反映しているわけではないことに留意していただきたい。

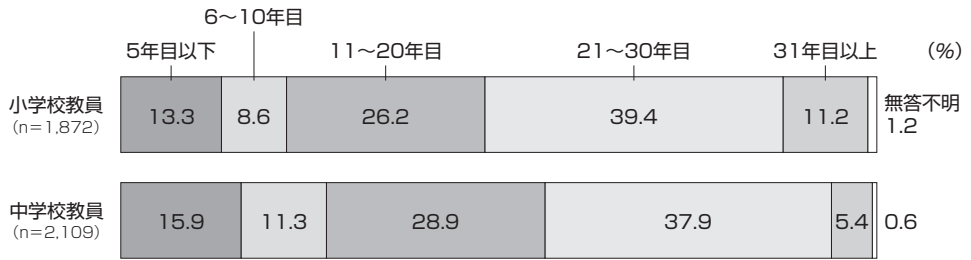
図B-1 性別（小・中学校教員）



図B-2 満年齢（小・中学校教員）

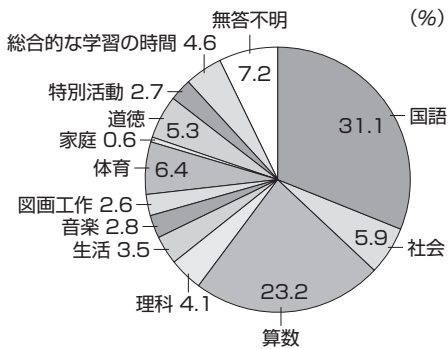


図B-3 教職経験年数（小・中学校教員）



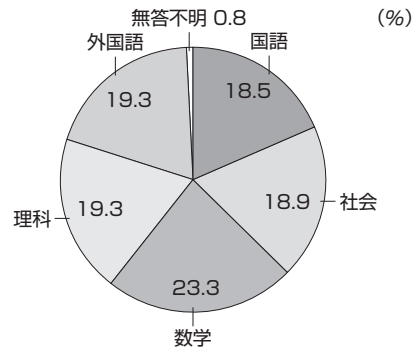
図B-4-1 力を入れて研究している教科（小学校教員）

(n=1,872)



図B-4-2 担当教科（中学校教員）

(n=2,109)



図B-5 学級担任の有無（中学校教員）



図B-6-1 担任をしている学年（小学校教員）



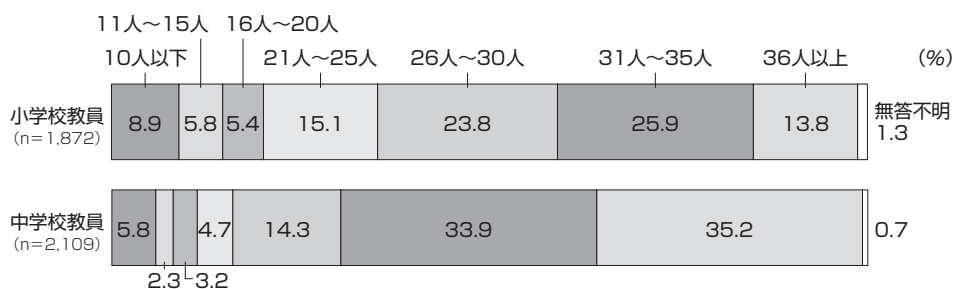
図B-6-2 担任（副担任・もっとも多く授業を担当）をしている学年（中学校教員）



基本属性

- ◆学級の児童・生徒数は、小学校教員では、「31人～35人」がもっとも多く25.9%である。一方、20人以下（「10人以下」「11人～15人」「16人～20人」の合計）が20.1%を占めている。中学校教員では、「36人以上」が35.2%ともっとも多く、20人以下は11.3%と約1割にとどまる（図B-7）。
- ◆部活動の顧問の有無（中学校教員）は、「運動部の顧問をしている」が約8割（78.1%）と多い。「文化部の顧問をしている」が13.9%、「顧問はしていない」が7.5%となっている（図B-8）。

図B-7 学級の児童・生徒数（小・中学校教員）



図B-8 部活動の顧問の有無（中学校教員）

